

チェルノブイリ事故がもたらした社会的問題の解決：20年では不十分

ボロジーミル・ティーヒー、
ウクライナ科学アカデミー・サイバネティックス研究所

チェルノブイリ原発事故から20年が経過したのを機会に、被災者の状況について詳しく調べておく必要がある。ここでは、健康影響といった問題には触れず、チェルノブイリ被災者を取りまく社会的問題を取り上げる。被災者の数は（正確なところは将来も分からないだろうが）チェルノブイリ事故が、人類史における大災害であったことを示している。



- ソ連全土から動員された60万人以上が、放射能汚染地域での緊急作業、石棺の建設、汚染地域の除染作業に参加した（「リクビダートル」と呼ばれる）。
- ウクライナでは13万5000人以上が強制避難・移住させられ、数万人が自主的に汚染地域から移住した。
- ウクライナでは170万人以上が、汚染地域に住んでいたか、いまでも暮らしている。

リクビダートルや汚染地域住民の間では、数十万人の健康が悪化し（チェルノブイリ事故との病気の因果関係が確認されているのはウクライナでは2002年までに9万6000人）、財産が失われ、家族が死亡した。家計の担い手が死亡したので保障を受けているのは、2003年に1万3027家族である。

避難や移住にともなう、新たな住居と社会インフラの建設計画は巨大なもので、そのような計画の実行は、資材、人材、資金が集中的に管理されている中央集権ソビエト社会でのみ可能であった。1986年から2000年の間に、約2万8000軒分の家とアパートが建設された。4万8000人分の学校、1万1000人分の幼稚園、数十の病院と診療所が建設された。残念ながら、建築の質が上等だったとは言い難く、また移住者たちに新たな仕事は提供されなかった。彼らには少しの社会保障が与えられるだけで、将来への展望は暗いものだった。

被災者には一応、無料の社会サービス、（免税、格安ローン、高等教育費援助といった）特権や補助金など、さまざまな形での援助が提供された。たとえば、1990-1993年の間に、91万3000人の大人が無料の健康リハビリ休暇をサナトリウムですごした。そうした特典を利用した子どもの数はもっと多く、1990-2000年には毎年18万から50万人が利用した。しかしながら、資金の不足から、そのようなサービスを楽しむできたのは、援助法でその権利が認められた人の

一部に過ぎなかった。1991年にそのようなサービスを受けたのは被災者の半分で、1992年は3人に1人、1995年には8人に1人であった。

被災者に対して補助金が支払われている。その額は、個々人への支払いは小さなものだが、チェルノブイリ予算の中では最も大きな部分を占めている。ウクライナにおいてチェルノブイリ関連の総予算は、非常に大きく、GDPの数%のレベルであった（1992年4.6%、1993年1.9%、1994年2.2%）。そのうち（補助金や、医療・サナトリウム無料サービスといった）社会保障費用は、1992年で42%、2000年で95%であった。2000年のウクライナの国家予算において、チェルノブイリ関係費用が占める割合は4.6%であった。しかしこの額は、法律によって必要とされるものの27%にすぎない。必要額と提供される資金のギャップは、ウクライナの国家経済がチェルノブイリ支出を担えないことを示している。

現行の制度における支出は、最も困っている人や病気に苦しむ人に十分な保障を提供しておらず、多くの人々にほんのわずかな補助を与えている、というのが実情である。この制度は、人々に補償されている感覚を若干もたらしているものの、その自主性を刺激するものではない。社会学的調査によると、「依存的」気質がチェルノブイリ被災者に共通する特徴となっている。人々は自主性を発揮せず、自主的な活動を望まないことがしばしばある。そして、汚染地域ならびに移住先の両方において、被災者の雇用が大きな問題となっている。

ウクライナにおける現行のチェルノブイリ被災者援助制度を改善すべきことは明らかである。しかし、被災者の数が膨大で、また高齢化しつつあることを考えると、急激な改善は困難であろう。可能な解決策を見だし実行するには、まず汚染地域の現状を注意深く調査することから始める必要がある。すべての作業は公開され、公衆に説明、相談されて、被災者と汚染地域が経済的、社会的に自立できる条件を生み出すことを目標にしなければならない。

< 略歴 >

1975年、モスクワ大学物理学部の実験核物理科卒業。1985年、キエフのウクライナ科学アカデミー核研究所での粒子加速器を用いた研究により応用物理学の博士号取得。チェルノブイリ事故後の数カ月間は、ウクライナ科学アカデミー合同チームのメンバーとして、ドニエプル川の放射能汚染を予測し、住民への健康影響を評価する作業に加わった。1987-1989年には、キエフ水資源研究所の上級研究員としてチェルノブイリ30kmゾーンの河川や湖の放射能汚染調査を行った。

1988-1992年には「緑の運動」活動に従事し、1990-1993年はウクライナ・グリーンピースの放射能・化学毒物ラボのマネジャーを勤めた。1993-1998年は、環境教育情報センターを主宰した。2001年からは、ウクライナ科学アカデミー・サイバネティックス研究所環境モデルラボの上級研究員を勤めるとともに、環境マネジメントに関する研究者かつコンサルタントを続けている。チェルノブイリ事故処理作業に従事した結果、カテゴリ-2Aのリクビダートルである。